

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:円)

科 目 (資産の部)	金 額	科 目 (負債の部)	金 額
流動資産	1,191,860,256	流動負債	429,509,694
現金	897,351	支払手形	96,071,016
当座預金	54,404,376	買掛金	134,420,355
普通預金	1,221,867	未払金	62,465,338
通知預金	290,000,000	未払法人税等	28,318,700
定期預金	105,043,100	未払消費税等	5,471,194
受取手形	29,672,500	前受金	79,671,900
売掛金	299,188,560	預り金	1,429,717
電子記録債権	181,208,750	賞与引当金	13,877,952
仕掛品	22,528,906	完成工事補償引当金	7,783,522
原材料及び貯蔵品	10,612,796		
前払費用	112,240		
未収利息	24,500		
預け金	200,000,000		
貸倒引当金	△ 3,054,690		
固定資産	79,081,136	固定負債	34,477,554
有形固定資産	17	退職給付引当金	26,077,554
建物附属設備	3	役員退職慰労引当金	8,400,000
機械装置	3		
工具器具備品	11		
無形固定資産	90,040	負債合計	463,987,248
電話加入権	90,040	(純資産の部)	
投資その他の資産	78,991,079	株主資本	806,954,144
出資金	50,000	資本金	20,000,000
保険積立金	4,978,502	利益剰余金	786,954,144
繰延税金資産	51,752,577	利益準備金	5,000,000
差入保証金	22,210,000	その他利益剰余金	781,954,144
		別途積立金	635,500,000
		繰越利益剰余金	146,454,144
		純資産合計	806,954,144
資産合計	1,270,941,392	負債・純資産合計	1,270,941,392

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

原材料・貯蔵品	……	原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
仕掛品	……	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	……	定率法 (ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)
(2) 無形固定資産	……	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	……	債権の貸倒損失による損失に備えるため、一般債権について、法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。
(2) 賞与引当金	……	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準による相当額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	……	従業員の退職に備えるため、退職金規定に基づく自己都合退職による要支給額を簡便法により計上しております。
(4) 完成工事補償引当金	……	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金	……	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	……	消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
-----------	----	----------------------------------

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 24,024,875 円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

貸倒引当金	1,025	千円
賞与引当金	4,660	
賞与に係る未払社会保険料	728	
一括償却資産	12	
未払事業税	7,247	
退職給付引当金	8,756	
未処理原価	35,478	
完成工事補償引当金	2,613	
役員退職慰労引当金	2,820	
繰延税金資産小計	63,345	
評価性引当額	△ 11,592	
繰延税金資産合計	51,752	

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	268,984 円	71 銭
1株当たり当期純利益	48,583 円	67 銭

(当期純損益金額)

当期純利益 145,751,002 円